

大府 かわら版



酷保稅 とも値上げ!! (国保稅) 物価高のもと 負担ますます

じっくり考え 値上げストップを

久永市議だけが反対意見 3つの問題点をたたきだす

相次ぐ物価高のもと開かれた3月市議会。議決された2026年度市予算には、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の値上げ、さらに水道料金も6%値上げなど市民負担を増やす内容がズラリ。一方で、市長や議員などの給与の引き上げも。このうち国民健康保険税の値上げについて今号で報告します。日本共産党の久永かずえ議員は3つの問題点を指摘し値上げに唯一反対しました。

たのしい高たきんるのり

所得の1割を超えるほど、すでに「高すぎる」と悲鳴のあがる国民健康保険税。そこへ所得割、均等割等の引き上げで負担が増やされました。さらに「子ども・子育て支援金」の区分が新設に。家族が多い世帯、働く子育て世代には、いっその負担増となります。これで「子育て支援金」に充てるといふのは、制度自体が矛盾しています(下表①)。

国保加入者のうち、課税標準所得百万円未満の世帯が62・7%。同2百万円未満が79・8%、約8割に及び、値上げによる負担増がいっそう重くのしかかります。

減らしてきた国の税金をもとに戻せと大府市からも国へ意見をあげていくこと、それまでは市が国保加入者の負担を軽減し社会保障としての

表①—国保稅の値上げで増える負担額(率)

| 年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 負担増加率・額 | |
|-----|-----------------------------------|---|---------|--------|
| 区分 | ・医療給付費分 ・後期高齢者支援金等分 ・介護納付金分 | ・医療給付費分 ・後期高齢者支援金等分 ・介護納付金分 ・子ども・子育て支援納付金分 | | |
| 所得割 | 12.00% | 12.76% | 0.76% | |
| 均等割 | 1人あたり | 50,500円 | 53,128円 | 2,628円 |
| | 18歳以上 | | 1人・61円 | 1人61円 |
| 平等割 | 36,000円 | 36,725円 | 725円 | |
| | 1世帯あたり | | | |

表②—モデルケースで見る負担増

| | 課税所得 | 負担総額 | 増加額 (増加率%) |
|----------------|-------|----------|-------------------|
| 夫婦高齢世帯 | 200万円 | 327,303円 | 19,303円 (6.3%) |
| 子ども2人の 4人家族 | 250万円 | 470,503円 | 25,403円 (5.7%) |

国民健康保険にしてい役割があり
ます。
久永議員は、大府市には財政的にも余力があるのに市民の命に直結する医療を守りきれない、として以下の理由で予算に反対しました。

① 条例改正せずに

国はこれまでの所得割・均等割・平等割に加え「子ども子育て支援納付金」という増税区分を新設する。その予算化には大府市国民健康保険条例の改正が必要だが、令和8年度予算はそれをせず「子ども・子育て支援納付金」の追加が前提の予算となっている。原則である議会の審議や議決がされず予算化することは、議会軽視と言わざるを得ない。

② 制度自体が問題

「子ども・子育て支援金」制度は、児童手当の拡充、子ども誰でも通園制度などの財源の一部に充てるためのものとして、国は「企業を含め、社会、経済の参加者全員が連帯し公平な立場で広く拠出するもの」だとしている。しかし、①支援金は保険料に上乗せして徴収される。

② 医療保険料は一定の収入を超えれば据え置きとなり逆進性をもっている。

③ しかも、収入の低い加入者の多い国民健康保険の方が保険料に対する支援金の負担増の割合が高くなる、などの問題がある。

制度の導入にあたって、国は社会保障の抑制を義務付けていることから、さらなる負担が懸念される。

③ 重い負担をり

表①のように所得割、均等割の引き上げの上に新たな区分の「子ども・子育て支援納付金」分が加えられ、表②のモデルケースのようにさらに負担増となる。「子ども・子育て支援納付金」は引き上げが3段階あり、いまは第一段階で大府市が目標としている令和8年の県の標準税率とは解離があるため、さらに負担増となる。

相談はお気軽に
声かけください



生活相談 日常生活の困りごとについてご相談ください。

予約制で
弁護士が対応

法律相談

4月15日(水)午後6時～

無料

お急ぎの方も、まずは久永議員へ

久永かずえ 090-1758-3521
携帯電話